



兵庫県教育委員会

有識者からのコメント

兵庫県教育委員会が作成した手引きでは、県内の三つの高等学校の実践を基に、生徒の資質・能力を育むカリキュラム・マネジメントの在り方について整理されています。**目指す生徒像**の明確化・具体化に始まり、その実現に向けての**授業改善**の在り方を示しながら、日々の指導と評価のサイクルを回すという、カリキュラム・マネジメントの基本的な形が分かりやすく示されています。各高等学校がそれぞれのミッションやビジョンをもちながら、現行の学習指導要領が求める「**社会にかれた教育課程**」の編成を実現するという「大きな課題」に対して、まずは何をすればよいかという取組の糸口を示しています。

(赤沢 早人)

手引きの概要

本県では、カリキュラム・マネジメントの三つの側面を踏まえ、

・ 研究テーマ a

「学校の教育目標等（目指す生徒像や教育課程編成の重点など）の設定及び実現」

（兵庫県立姫路北高等学校）

・ 研究テーマ b

「学習の基盤となる資質・能力の育成」

（兵庫県立北条高等学校）

・ 研究テーマ c

「現代的な諸課題に対応するための資質・能力の育成」

（兵庫県立尼崎稲園高等学校）

を実践校として選定し、研究を推進した。これらの実践校での取組をまとめ、県内の各高等学校にカリキュラム・マネジメントのアプローチを伝えるために「カリキュラム・マネジメント実践事例リーフレット」を作成した。

この手引きは、教師が手に取りやすい構成になっており、カリキュラム・マネジメントにおける重要なポイントを右の五つにまとめている。カリキュラム・マネジメントで目指すポイントを右のように整理している。

- ①カリキュラムは生徒の学びの総体
- ②カリマネは負担が増える新しい取組ではない
- ③クルマの両輪としての授業改善とカリマネ
- ④カリマネの一貫としての指導と評価
- ⑤学習評価の営みはカリマネそのもの

この5点にまとめた上で実践高等学校3校がカリキュラム・マネジメントを推進するための四つのステップを示した。「生徒に身に付けて欲しい能力について、教師アンケートから始める」（兵庫県立姫路北高等学校）、「資質・能力の育成を図る教育へ転換するために年間指導計画やシラバスを見直す」（兵庫県立北条高等学校）、「甲南女子大学の村川雅弘教授を招いての研修会」（兵庫県立尼崎稲園高等学校）など、取組の第一歩を示した。

この手引きを用いて、管理職研修や、全県立高等学校の教務部長が参加する研修会及び新教育課程説明会等で、各校のカリキュラムリーダーとなるべき教師が研修するとともに、実践校による研究成果発表動画を教師専用サイトに掲載し、県下の各校でのカリキュラム・マネジメント推進を支援した。

兵庫県教育委員会による学校支援の取組

本県では、タイプの異なる高等学校3校で調査研究を推進した。①「全日制普通科単位制で、柔軟な教育課程を編成し、進路希望を叶える学校」として兵庫県立尼崎稲園高等学校を、②「地元で唯一の全日制普通科高校で、地域に愛され、信頼される学校」として兵庫県立北条高等学校を、③「県下最大の定時制高校で、こころ豊かで自立する人を育てる普通科単位制の学校」として兵庫県立姫路北高等学校を研究指定した。

研究に当たっては、有識者を加えた「兵庫県カリキュラム・マネジメント検討会議」を設置し、事業全体の計画、実施、評価、検証の指針を得るとともに、各校にも「カリキュラム・マネジメント委員会」を設置し、有識者ととも各校の状況と実態に合わせた研究を行った。

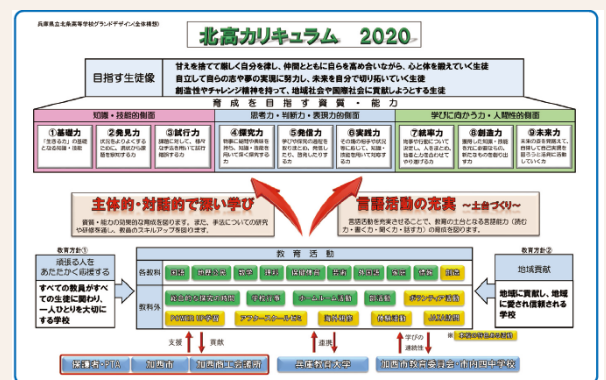
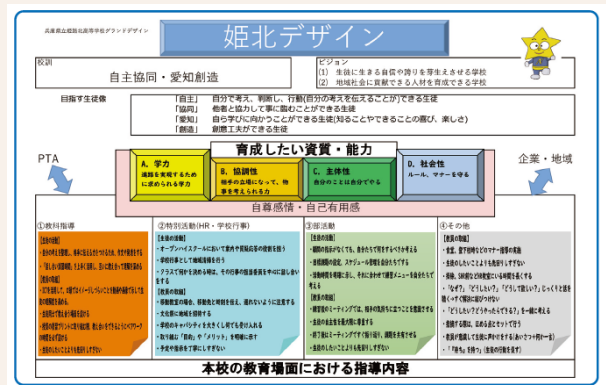
その上で、兵庫県教育委員会からの支援として心掛けたことは大きく三つある。

まず、実践校3校の全教職員の理解を得るために、また、研究が画餅に終わらないように、「実際の実践活動記録を残す」ことを奨励し、指導や研修の実績を積み重ねることで教職員への理解の浸透を図るように支援した。

二つ目に、紙面での情報提供は、「多くの教師が手に取って読める情報量」を心掛け、実践校3校の負担を軽減し、県内の全校教師がカリキュラム・マネジメントに触れ、その入口に立てることを意識した。

三つ目に、その活動を実践発表の場で発信することに力を注いだ。文部科学省の令和元年度高等学校教育課程研究協議会総則部会や、独立行政法人教職員支援機構の令和3年度及び令和5年度カリキュラム・マネジメント開発研修等で発表を行うことで、自校の取組がより整理されることになった。さらに、実践校の研究成果を紹介する動画を制作し、教師専用のウェブサイトで公開し、県内の教師がフィードバックを提供できるようにし、実践校の研究推進者に新たなモチベーションを醸成することを期待した。

例えば、独立行政法人教職員支援機構（NITS）での発表後には、「各教科担当者を全体の議論に巻き込む結集力に感銘を受けました。また、複数年に渡り実践を積み上げ、若手教職員を巻き込んだアプローチに感心しました」といったフィードバックを得るなど、全国の教師との対話により、新たな研究推進力を生み出すことができた。



実践校における取組：兵庫県立姫路北高等学校

学校の教育目標等（目指す児童生徒像や教育課程編成の重点等） の設定及び実現に向けた研究

「どんな生徒に、どんな力を、どんな場面で、どんな方法で」
を生徒・保護者・企業、そして全教師で探究

取組の目的

定時制高等学校の教育活動に焦点をあて、実際に働きながら学ぶ生徒や、卒業後すぐに社会に出る生徒たちに、どのような資質・能力を実社会が求めているのか、また、学校として生徒に「何を身に付け」、「何ができるように」するのかということについて研究した。

取組の概要・成果

本校の取組では、研究開始当初に実施したアンケートを活用し、生徒の現状把握を客観的に捉える工夫をしたことが最大のポイントになる。指示はトップダウン方式だけでなく、学ぶ生徒や現場の教師からの意見を取り入れるボトムアップ方式の実践により教師の意志統一を図り、課題の明確化に寄与した。また、

生徒・保護者・企業の率直な意見を把握することにより、本校が「目指すべき生徒像」を見いだすことができた。この現状分析を通じて策定した目標を踏まえ、PDCA サイクルを活性化し、新たな課題の発見をより円滑に進めることができると考えられる。本校では、「教師同士の話し合いの場面」や「各教師の生徒への関わり方」が大きく改善し、従来の指導方法に固執せず、生徒の主体性を伸ばすための方策を全教

「どんな生徒に、どんな力を、どんな場面で、どんな方法で」を生徒・保護者・企業、そして全教師で探究

STEP 1

教員が考える「生徒に身につけて欲しい能力」に関するアンケート（自由記述）を実施

教員に「[生徒に〇〇のような能力を伸ばせば、もっとよくなるのに…]と考えて」と伝えることで「生徒にできて欲しいこと・できないこと」が明確化され、約100個の意見を4つの資質・能力（「学力」「主体性」「協調性」「社会性」）に分類し、各領域内で最も重視すべき意見を投票によって選出した。

STEP 2

生徒の学校環境適応感尺度（アセス）について調査

広島大学大学院教授の栗原慎二氏と同大学教授の井上弥氏の共同研究によるアンケート調査を実施。生徒の自尊感情や自己有用感が高いとは言えず、保護者や教員等の他者支援が不可欠であることがわかった。

STEP 3

生徒、保護者、企業に卒業までに身につけたい（つけてほしい）力について調査

教員が必要と考えた資質・能力について、生徒や保護者や企業がどのように感じているかを調査し、生徒、保護者の思い、企業の求める力を明確化した。



STEP 4

向上させたい資質・能力を焦点化し、授業研究を推進

「社会性」に焦点化し、校内研修を実施。授業中のケータイ使用問題について「暇時間がある」ことが使用の最大理由であるというアンケート結果分析より授業改善が必要と考え、教科の垣根を越えた主体性を育むためのICTを活用した授業研究を実施。

師で討議し、教師の協働体制を確立する道筋を見付けることができた。校内研修を数多く実施し、目指すべき目標を策定し、教師と生徒、保護者、さらに企業関係者を含めた4者が、目標に向かって協力し合える関係を築き、生徒が伸ばすべき資質・能力を明確化することが社会に開かれた教育課程の考え方を実現する第一歩になると考えた。



実践校における取組：兵庫県立北条高等学校

学習の基盤となる資質・能力の育成に向けた研究

実社会で役立つ資質・能力を示したグランドデザインを機能させる

取組の目的

学習の基盤となる資質・能力を高等学校からの視点だけではなく、地域の中学校と連携し、特に言語活動を中心とした各発達段階における学習の基盤となる資質・能力とは何かということを明らかにする。その上で、高等学校段階で身に付けるべき資質・能力を育成するための授業改善の手法や評価方法等をまとめる。

取組の概要・成果

本校の取組では、グランドデザインの策定により、我々教師が「教育活動の道しるべ」をもてるようになったことが最大のポイントになる。現場の教育活動に意味付けがなされることで、業務改善（＝PDCAサイクル）の指針として、優先順位を定める基準になり得る。また、グランドデザインの策定に当たっては、本校の存在意義を考え、教育目標を設定し、目標達成のためにどのような教育がなされ

るべきかを検討し、具体的な教育活動に落とし込んでいった。忙しさとルーティンワークの中で、つい忘れがちになる教育の目的や目標を、個々の教師が改めて考えること自体に意味があったと考えている。そして、本研究の継続的な取組によって、教師集団の中に「変えていける」というマインドが育った。このマインドは、教育の目的や目標に立ち戻り、PDCAサイクルを用いて教育活動を改善するプロセスから生

まれたものと考えられる。研究指定期間中に、受け身であったカリキュラム・マネジメントへの教師の意識は、現在は変化しつつある。令和5年度からはカリキュラム・マネジメント委員会は発展的に解消し、「カリキュラム・マネジメントを全校で取り組む」方針を採用し、本校のグランドデザインに基づく教育活動が効果を発揮し始めた手応えを感じている。

カリマネを通して教員の共通理解を図り、従来の取組の改善や拡充により生徒の資質・能力の育成を図る

STEP 1

資質・能力の育成を図る教育への転換

教員全員で検討し育成する資質・能力を9つ設定し、グランドデザインとして見える化。グランドデザインに基づき年間指導計画やシラバスを改善し、育成する資質・能力を明確化して、教員・生徒への意識づけを図る。

ポイント!



STEP 2

授業のPDCAサイクルを展開させるための準備

生徒授業評価アンケートの質問項目を見直し、授業評価ツールとして整備。生徒の資質・能力の育成を測るツールとしても活用。

STEP 3

加西市教育委員会・市内4中学校との連携強化

研究授業への相互参加、加西市教育委員会・各中学校教員を委員に加えた「拡大大カリキュラムマネジメント委員会」を開催し、情報共有を推進して「子どもの学びの連続性」の確保に努める。

STEP 4

教員全員でワークショップを実施してグランドデザインを改訂

生徒や学校の「良さ」と「課題」を見出し、次年度の教育活動のあり方について検討。グランドデザインの改訂と取組の焦点化を図る。生徒の課題のひとつに学がった「言語能力の不足」克服のため、「言語活動の充実」を重点取組に設定、令和2年度版グランドデザインに再整理し、教員間で共有。





尾道市教育委員会

有識者からのコメント

尾道市立向島中学校は不登校生徒の増加や学力定着に課題を抱えていました。3小学校から進学してきますが、3小学校も同様の状況でした。共通の課題解決を図るために小中連携でカリキュラム・マネジメントを進めていくことに踏み切りました。4校で推進委員会を立ち上げ、合同研修を重ね、「4校で育てる資質・能力」「(学習の基盤である)向島スタンダード」「4校の総合的な学習の全体計画」などを設定・作成し、**4校持ち回りの授業研究**を行い、**授業改善・生徒指導改善等を共同**で進めました。**中学校区のカリキュラム・マネジメントのモデル**です。手引きの第2章ではその過程が記されています。また、4校の取組は個々に紹介されていますが、手引きの「カリキュラム・マネジメント Q&A」から興味関心やニーズに応じて読んでいただけます。

(村川 雅弘)

手引きの概要

これからの時代に求められる資質・能力を見守る児童生徒に育成する上で重要となるのが、小中連携を通じたカリキュラム・マネジメントである。本調査研究を始めた当初、特に中学校で見られる課題として、不登校生徒の増加や学力定着の不十分さがあった。中学校の工夫だけでその解決を図ることは難しく、1中3小の小中連携に取り組むことにした。

本市は、令和元年度から令和2年度の2年間に渡って、カリキュラム・マネジメントの調査研究の指定を受けた。実践校となった向島中学校区は、小中連携として2年間でカリキュラム・マネジメント推進委員会を18回実施した。また、学校ごとの研究テーマに取り組み、成果や課題を中学校区で共有した。

1 目次、構成の工夫

本手引きは、第1章が理論編、第2章が小中連携の実践編、第3章が各校の資質・能力育成の実践編で構成されている。二つの目次があり、章ごとに読んだり、カリキュラム・マネジメントのQ&Aからピンポイントで気になると

ころを見つけて読んだりすることができる構成になっている。

2 具体的な事例を紹介

第1章には、調査研究前の基盤となる小中連携の取組の記録を掲載している。

第2章では、プロジェクト部会で小中連携に取り組む際に、作成した資料や主任主事の感想などの具体的な取組を掲載している。

巻末には、中学校区や学校で作成した資料を掲載している。

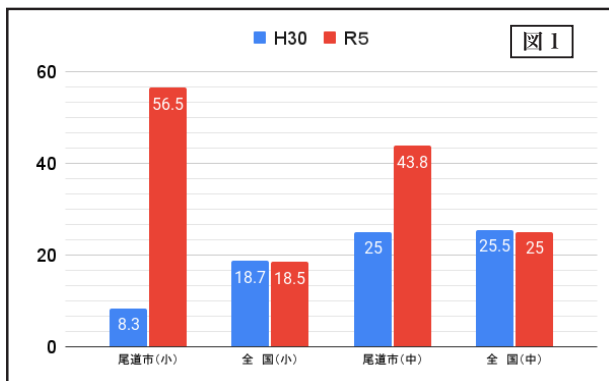
3 取組の成果

本調査研究では、多くの成果を生み出すことができた。学習面の変化では、小学校で向島スタンダードを活用した指導を行っていたため、中学校入学時の学習指導がスムーズに進んだ。また、不登校生徒数の変化では、調査研究前の向島中学校の平成30年度の不登校生徒数は、21名(尾道市全体131名)だったが、調査研究後の令和3年度の不登校生徒数は、16名(尾道市全体134名)であり、減少した。前述の

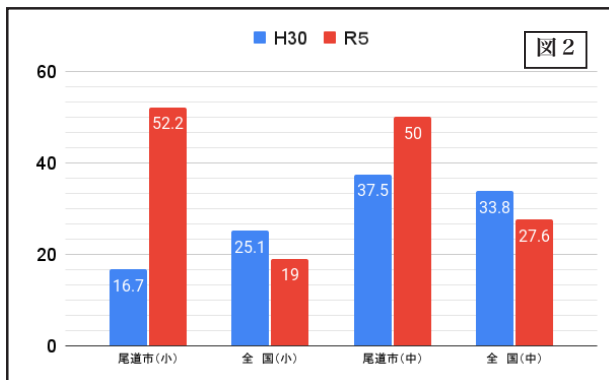
向島スタンダードのように、中学校区内の小中学校が連携することは、児童生徒の過剰な負担を減らし、安心して学校に通うことにつながった。

最後に教職員の意識の変化では、全国学力・学習状況調査学校質問紙において、大きな成果が見られた。

前年度までに、近隣等の中学校（小学校）と、教科の教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定等、教育課程に関する共通の取組を行いましたか。



前年度までに、近隣等の中学校（小学校）と、授業研究を行うなど、合同で研修を行いましたか。



平成30年度と令和5年度を比較すると、「前年度までに、近隣等の中学校（小学校）と、教科の教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定等、教育課程に関する共通の取組を行いましたか」の質問に対し、「1 よく行った」と回答した割合の変化は、小学校で48.2ポイント、中学校で、18.8ポイント向上した。（図1参照）。

また、「前年度までに、近隣等の中学校（小学校）と、授業研究を行うなど、合同で研修を行いましたか」の質問に対し、「1 よく行った」と回答した割合の変化は、小学校で35.5ポイント、中学校で、12.5ポイント向上した。（図2参照）。

向島中学校区のカリキュラム・マネジメントに係る取組が市内全体に広がっており、市内のどの中学校区も共通の目標設定を行い、合同で研修を行うなどして、着実に力を付けてきている。



完了報告書

尾道市教育委員会による学校支援の取組

4校がカリキュラム・マネジメントに取り組むに当たって、尾道市教育委員会として支援したことは、カリキュラム・マネジメント推進委員会を企画・運営したことである。年度末、年度始めに大まかな計画を立て、後はやりながら計画を修正していく。教育委員会が推進委員会を企画・運営するよきは、取組の継続性にある。学校は管理職や主任層が異動したことにより、これまで積み上げてきた素晴らしい取組が途絶えてしまうことがある。教育委員会が中学校区で積み上げてきた取組を把握し、人事異動があっても継続的に学校改善が進むように支援し続けていくことが重要である。しかし、各学校の主体性を奪わないようにしていくことも配慮していきたいことである。

また、市内全体に対しては、向島中学校区で作成した手引きを配付し、各中学校区の特徴に応じて支援している。

実践校における取組：尾道市立向島中央小学校・尾道市立高見小学校 尾道市立三幸小学校・尾道市立向島中学校

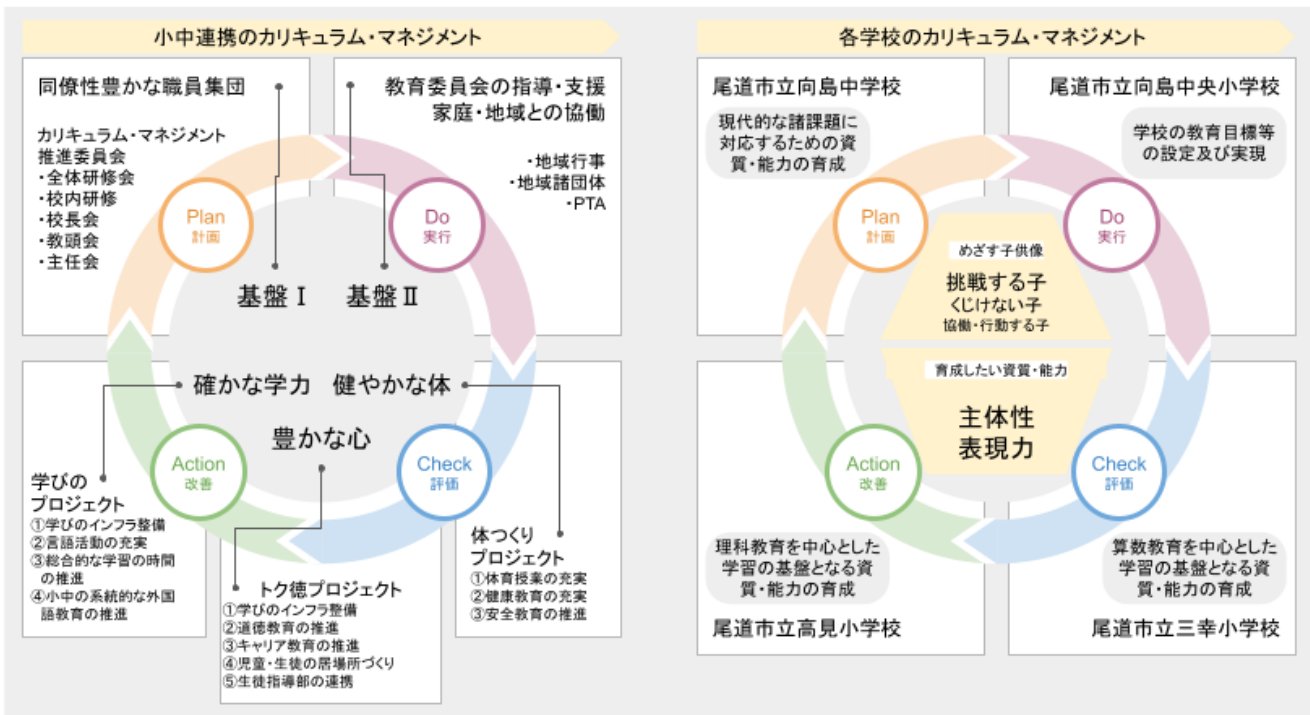
中学校区で共通する課題の解決

- ・ 学校の教育目標等の設定及び実現 (尾道市立向島中央小学校)
- ・ 理科教育を中心とした学習の基盤となる資質・能力の育成 (尾道市立高見小学校)
- ・ 算数教育を中心とした学習の基盤となる資質・能力の育成 (尾道市立三幸小学校)
- ・ 現代的な諸課題に対応するための資質・能力の育成 (尾道市立向島中学校)

取組の概要

向島中ブロック教育目標

自らの可能性を広げ 未来を切り拓いていくために 学びの主体者となる児童・生徒の育成



尾道市立向島中央小学校での取組

本校では、学校の教育目標等の設定及び実現に向けた取組を行った。

成果としては、学校の教育目標を基に、育成を目指す資質・能力を設定し、教職員間で共通理解を図ることができた。研修計画の中に検証の時間を定期的に位置付けたことにより、PDCA サイクルを回す際の課題であった評価 (C)・改善 (A) 機能の向上につながった。

今後の課題としては、学校の教育目標等の保護者・地域による理解や、人的・物的資源の有効活用が十分とは言えず、その在り方を検討していく必要がある。



尾道市立向島中央小学校の取組

尾道市立高見小学校での取組

本校では、理科教育を中心とした学習の基盤となる資質・能力の育成に向けた取組を行った。

成果としては、学習の基盤となる資質・能力について、児童の実態を基に課題を挙げ、いつ・どこで・何を・どのように指導・支援をしていくかを計画し、実施することで、児童に付けた力を高めることができた。

今後の課題としては、研修で学んだことについて視点を明らかにして「見える化」すること

が不十分であった。進捗状況を定期的に確認しながら進めていくために、以後の校内研修でも取り上げていくことで「つなぐ」という視点を充実していく。



尾道市立高見小学校の取組

尾道市立三幸小学校での取組

本校では、算数教育を中心とした学習の基盤となる資質・能力の育成に向けた取組を行った。

成果としては、様々な取組について、課題となったことを、教師だけではなく子供たちを巻き込みながら、次の手立てを講じていくことで、学年による取組の差を解消することができた。また、異学年交流を仕組むことにより、より子供と共に学びの実感を伴うことができた。

今後の課題としては、引き続き「見える化」による「意識化」、着実な「見取り」からの短期間での改善、機を逃さず教職員で協議しながら、「教職員・児童を巻き込んだカリキュラム・マネジメントの更なる推進」を目指していきたい。



尾道市立三幸小学校の取組

尾道市立向島中学校での取組

本校では、現代的な諸課題に対応するための資質・能力の育成に向けた取組を行った。

成果としては、総合的な学習の時間の単元を「国際教育」と「キャリア教育」に整理することで、9年間の学習内容に系統性をもたせることができた。また、小学校間での総合的な学習の時間の関連を深めることができ、中学校卒業時の生徒のゴールイメージを小中で共有することができた。

今後の課題としては、向島中学校として育成を目指す資質・能力を統一し、具体的な姿や作品の到達目標をルーブリックで表し、全ての教職員で共有化することが必要である。



尾道市立向島中学校の取組

山口県教育委員会



有識者からのコメント

山口県教育委員会では、「やまぐち型地域連携教育」として、全公立小・中学校が中学校区単位で地域とのネットワークをつくり、**地域住民と教職員や児童生徒の熟議**や「**学校・地域連携カリキュラム**」(グランドデザインや9年間の「単元配列表」)の作成・活用を行っています。また、本研究2期目には「**学力向上推進リーダー**」(教頭職28名)が各学校のカリキュラム・マネジメントの支援に当たりました。

手引きは、カリキュラム・マネジメント推進の考え方を事例も交えてまとめたもの(令和2年度作成)と、カリキュラム・マネジメント実践のポイントをQ&A形式で学校や教職員に問いかけ、取組例を紹介する実践編(令和4年度作成)の2部構成になっています。

社会に開かれた教育課程の実現に向けて、学校と地域が連携してカリキュラム・マネジメントを推進する手掛かりになると考えます。(吉富 芳正)

手引きの概要

「学校・地域連携カリキュラム」を基にしたカリキュラム・マネジメントの推進・充実を図っていくために、教職員だけではなく、保護者や学校運営協議会委員などの、家庭や地域において子供の学びや育ちに関わる方々にも活用いただくことを想定して作成している。山口県教育委員会では、令和3年3月にカリキュラム・マネジメントに関する基本的な内容をまとめた手引き「理論編」をすでに作成・活用している。令和5年3月に作成した手引きを「実践編」として、2冊セットで使用する手引きとして周知を図っている。

決・改善できる手引きとして活用いただくことを想定している。カリキュラム・マネジメントを進める中で、各学校が実際につまづいたり、悩んだりしてきたことを乗り越えてきた事例や、取組が停滞している学校や次のステップに進んで欲しい学校へのヒントとなる事例など多様な事例を掲載し、学校が抱える様々な悩みに寄り添ったアドバイスとなるように、Q&Aの形式で構成している。



手引きの「実践編」は、カリキュラム・マネジメントに取り組んだが、実際にやってみるとうまく進められない、といった学校の悩みを解

令和3年3月に策定したカリキュラム・マネジメントの手引き「理論編」。「カリキュラム・マネジメントとは」「コミュニティ・スクールを核とした組織マネジメントとは」「学校・地域連携カリキュラムの作成について」等、社会に開かれた教育課程の実現に向けて、各学校や

中学校区で取り組んでいく際に必要な考え方や実践例を示している。



山口県教育委員会では、社会に開かれた教育課程の実現に向けたカリキュラム・マネジメントを行っていく際のツールとして、「学校・地域連携カリキュラム」の活用を推進している。手引き「理論編」には、カリキュラム作成に必要な視点や考え方を示しており、学校の教育

目標や目指す子供像などが示されたグランドデザイン（ビジョン）と、それらの具現化のために総合的な学習の時間を核とした「単元配列表」（設計図）の作成・活用によって教育活動の質を向上させることをねらいとしている。

「学校・地域連携カリキュラム」作成のポイントは以下のとおりである。

- ・中学校区等の教育目標を示す。
- ・家庭、地域、子供等、誰が見ても分かる、分かりやすい言葉で示す。
- ・中学校区の重点取組事項を分かりやすく示す。
- ・目指す子供像等の共有や身に付けさせたい資質・能力を明確にして示す。
- ・教科等横断的な視点から見つめ直し再構築する。

「学校・地域連携カリキュラム」の具体的な活用方法について確認するページである。作成することが目的となり、その後の活用につながっていない学校の現状を解決していくためのページである。現状の解決のためには、「学校・地域連携カリキュラム」に込められた思いや願いなどを関係者で共有し、随時見直すことのできる仕組みや組織づくり、意識改革等を行う必要性について述べている。

山口県教育委員会による学校支援の取組

県内の各学校の取組やカリマネ実践校への支援については、令和元年度から令和4年度において、定期的に学校を訪問し、カリキュラム・マネジメントに関する指導・助言を専門的に行う推進リーダーを配置することを通して、学校と家庭・地域の連携・協働による教育活動を推進し、社会に開かれた教育課程の実現を支援してきた。

令和元年度から2年間は、県内に3名の「社会に開かれた教育課程推進リーダー」を配置した。令和3年度からは、「社会に開かれた教育課程推進リーダー」を発展的に解消し、既に学校に配置されていた28名の学力向上推進リーダーが引き継ぐ形とし、全県にカリキュラム・マネジメントの推進を図ってきた。

令和5年度からは、推進リーダーの配置がなくなったが、カリキュラム・マネジメントの推進役の使命は、県内の各市町教育委員会の指導主事等が引き継ぎ、担当学校の実情に応じて、課題解決のために、伴走支援に取り組んでいくことができるようにしている。

社会に開かれた教育課程の実現に向けて

『ことばの力』の育成を軸に教科等横断的な視点で行う
カリキュラムマネジメントの推進

取組の目的

「授業を通じた、学習の基盤となる資質・能力の育成」

- ・ことばの力（特に伝える力）の育成。
- ・教育活動（特に日々の授業）の質の向上。
- ・地域や家庭と共に目指す子供像の具現化。

取組の概要

目的の達成に向けた具体的な取組の視点として、下記のア～カの視点を設定し、教職員、児童、地域、家庭と共有し、一体となった取組を行う。

ア 学校・地域・家庭でビジョンを共有する
学校運営協議会や熟議の企画・運営

イ 学習の基盤となる資質・能力を明確化・共有
教科等横断的な視点からの教育課程の編成に関する校内研修・学校運営協議会等での検討

ウ PDCA サイクルに沿ったカリキュラム・マネジメントの推進

エ 地域資源の活用
総合的な学習の時間、生活科、自立活動を核としたカリキュラムの再構築

オ ことばの力を育むための授業改善

カ 児童生徒が参加する熟議

本校では、平成30年度～令和元年度に国立教育政策研究所の教育課程研究指定を受け、その際に取り組んだ研究実践を、学校の実情や児童の実情等に応じ、より一層の進化・充実を図りながら、現在も、児童の言語能力の育成を教育活動の中心に据えて、全校体制でカリキュラム・マネジメントに取り組んでいる。

本校では、教職員一人一人が自分事としてカリキュラム・マネジメントに取り組むことがで

きるような組織・仕組みづくりを行っている。また、保護者や地域住民、児童ともビジョンを共有できるよう、「言語能力」という表現を「ことばの力」と言い換えるなど、分かりやすい表現を用いることで、学校が児童にどのような力を付けたいのか、保護者や地域住民にもしっかりと伝わるようにし、学校の教育活動に関わってもらいやすくなるようにしている。

本校が「ことばの力」を育成するために徹底して取り組んでいることは、年間のスケジュールリングである。1学期には「カリマネミーティング」を各学年部で行い、前年度から引き継いだ課題を基に、今年度の目指す子供像を決定し、その具現化に必要な身に付けさせたい「ことばの力」を検討する。夏休みは、保護者や地域住民と共に「カリマネ熟議」を行い、共有を図る。2学期は、地域の方が授業参観及び授業研究に参加する「ユニット型研修」を実施し、児童の取組から成果や課題等を分析する。3学期は、次年度につなげるカリマネミーティングを行う。

このように、年間を通じて保護者や地域住民とともにPDCAサイクルを回す組織や仕組みを構築することで、カリキュラム・マネジメントは特別なものではなく、日常的に行うものという意識が高まっている。日々の授業を行う教

職員にとっても、カリキュラム・マネジメントは当たり前という意識が根付いており、評価・改善していく視点が日常化され、授業の質の向上につながる好循環が生み出されている。



周南市立徳山小学校研修の取組



※3枚とも カリマネ熟議・児童の学び合いの様子

成果と課題

<成果>

- 全教職員でカリキュラム・マネジメントを推進し、学校・地域の伝統をつなぐ学習の充実、授業の質の向上。
- カリキュラム・マネジメントを組織的・計画的に進める年間スケジュールリングの確立。
- 児童の現状に合わせたカリキュラム表の見直し。(教科等の配列や内容の検討)。
- 「カリマネ熟議」を通して、学校運営協議会委員と教職員の日常的な連携の推進。
- 小中合同学校運営協議会への児童生徒の参加による、一人一人の当事者意識の向上、熟議の活性化。
- 「学校・地域連携カリキュラム」の見直し、再構築、共有の推進。
- 中学校区で9年間の「単元配列表」の見直し・検討の推進。

<課題>

- 小中連携、熟議への児童生徒の参加、学校運営協議会委員との連携の在り方等のより一層の充実。
- 「学校・地域連携カリキュラム」に示す目指す児童生徒像、身に付けさせたい資質・能力の具現化の推進。
- カリキュラム・オーバーロードの解消。

本校では、令和元年度から現行のスケジュールリング及び学校体制がスタートし、今年度で取組は5年目を迎えている。上記に示す成果や課題は令和4年度末時点での状況である。学校の教職員や学校運営協議会委員のカリキュラム・マネジメントに対する意識はかなり定着しているが、年度を経るごとにその意識が固定化されたものとなり、マンネリ化している現状も見受けられる。今後は、PDCAサイクルを活かした教育活動の質の向上を目指しながら、マンネリ化してきている意識をどう変えていくかが課題となる。

また、言語能力の育成＝「ことばの力」の育成を柱とした取組において、様々な教科で言語活動が充実した。学校周辺に豊富に存在する地域資源を積極的に活用し、授業の質の向上にもつながっているが、教科の特性もしっかりと高めながら教育活動を展開させていくことが今後の課題となっている。

「ことばの力」の育成を柱に、教科等横断的な視点からカリキュラム・マネジメントの推進を継続してきたからこそ、見えてくる課題がある。それらの課題は決してマイナスではなく、より一層の推進・充実へとつながる課題として捉え、対峙していくことで、今後のカリキュラム・マネジメントの更なる推進・充実につながっていくと捉えている。

社会に開かれた教育課程の実現に向けて

生徒の学校運営協議会への参画を含め
学校・家庭・地域で回す PDCA サイクル

取組の目的

「ふるさとを愛し、ふるさとの未来を創る子供の育成」

- ・コミュニティ・スクールを核とした学校改革。
- ・生徒を中心に据えたカリキュラム・マネジメントにより、生徒の主体性を育む。
- ・地域や家庭とともに目指す子供像の具現化。

取組の概要

目的の達成に向けた具体的な取組の視点として、下記のア～ウの三つの視点を設定し、教職員、生徒、地域、家庭と共有し、一体となった取組を展開した。

ア 教育課題の整理・焦点化

生徒や地域の状況を把握する（教職員、生徒との協議、地域の方との日々のコミュニケーション、全国学力・学習状況調査等の評価資料の活用）

イ 教育目標の具体化・共有

方向性を定め、共有する（校長、主任等との協議、職員会議での協議・共有、生徒会との協議・共有、学校運営協議会での協議・共有）

ウ 計画立案

重点的な取組を計画する（イと同様）

上宇部中学校区にある二つの小学校とも連携を図りながら、まずは上宇部中学校区で育てたい子供の姿やその具現化に必要な資質・能力について検討・共有を図った。各小・中学校の研修職員会や、学校運営協議会、管理職同士が検討・共有を図る管理職連携定例会等によって、ビジョンの共有を図るとともに、生徒会組織を活用し、生徒とのビジョンの共有にも努めた。生徒を中心に据えたカリキュラム・マネジメントを図るために、生徒が学校運営協議会に参画する仕組みを整備。共に協議を行うだけでなく、より参画意識を高め、主体性を身に付けさせるために、学校評価の結果を生徒とも共有することを大切にした。結果を把握した上で、生徒たちはランドデザインに基づいた今できる



地域貢献のアイデアを検討し、学校運営協議会で提案・協議を行う。多様な大人たちと意見や考えを交わし合うことを通して、生徒たち自身も地域の一員としての自覚が高まった。

生徒たちの提案は、大人たちが実現に向けた知恵を出す「夢たまごネット協議会」で検討され、様々な活動が生徒たちと共に地域で実践されることにつながり、その流れは現在も継続している。様々な地域貢献の取組の後は、その後の学校運営協議会で成果や課題を生徒と共に協議し、その後の取組に向けた修正等を行う動きが生み出されるよう、学校・家庭・地域で検証・改善サイクルの仕組みを活用し、よりよい取組へとつなげていく仕組みや組織が整備されることとなった。



山口県宇部市上宇部中学校 HP

成果と課題

<成果>

- 中学校区におけるグランドデザインの作成と共有。
- グランドデザインを活用した評価改善サイクルを導入した組織・仕組みづくりの構築。
- 生徒を主役にした学校運営協議会のスタイルの導入。
- SDGsの視点からの学びと育ちをつなぐ「学校・地域連携カリキュラム」の作成。
- 令和2年度の取組や実績は現在も継続しており、生徒の主体性の高まりが見られる。
- 先輩が後輩に学習を教える「すたはぴ」の開催。
- 「学校・地域連携カリキュラム」の充実により学びの質の向上、業務の効率化。

<課題>

- 「学校・地域連携カリキュラム」の共有と実践。
- 高等学校との連携。
上記に示す成果や課題は、令和2年度に取り組んだ実践研究2年目の内容である。上宇部中学校では、その後令和3年度、令和4年度と継続して、社会に開かれた教育課程のより一層の実現に向けて調査研究を重ねている。中学校区の児童生徒の実情や地域や家庭の実情等に対応し、その都度必要な見直しや変化を加えつつ、取組の充実や進化を図っているところであり、令和4年度の状況は下記のとおりである。
- 地域学校協働活動への生徒の参画意識の向上。
- 校内研修に教科等のカリキュラム・マネジメントを位置付ける。



福岡教育大学

有識者からのコメント

令和元年度から4年度まで2期に渡る実践に基づき、2冊の手引きがあります。第1期の手引きは学校現場の言葉で分かりやすく理論が語られ、**教科等横断的な学習**へのアプローチが類型化されています。SDGsを主題とした**総合的な学習の時間**の実践については、様々な切り口から教科等横断的な学習の実際が生き生きと語られています。第2期は、1枚のポップなリーフレットに24の二次元コードが配置され、それらからは研究部報や単元構想、カリキュラムマネジメント・モデル(田村)による実践分析などの詳しい情報にアクセスできます。生徒(学習委員)が授業参観の視点を作成するなど、**生徒主体の取組**も魅力的です。(田村 知子)

手引きの概要

この手引きは、リーフレット形式にすることで、「とつきやすさ」と「専門性」を兼ね備えたものになるよう、作成した。この「とつきやすさ」とは、読んでみたいと思える、一見すると重厚ではないものであると同時に、ここで説明されることの全貌が何となくつかめる「一覧性」のことでもある。この手引きを眺めると、カリキュラム・マネジメントとはどういうものなのか、どのように進めたらよいのかということが一目見て分かるようになっている。また、それぞれの項目には、詳細な説明や具体的な実践例を読むことができる、二次元コードが付いている。つまり、全体像をつかんだ上で、もっと詳しく知りたいことや関心のある項目について読めるため、一種のデータベースのようになっている。

この特徴を踏まえると、各学校の校内研修等でも活用していただきやすいと考える。本校でカリキュラム・マネジメントをいかに進めてきたかということが分かる、ロードマップも掲載している。各学校で取組を進めるに当たって、計画を立て、実践し、評価して、改善するといった一連の流れを、ロードマップに沿って進めることで、実践しやすくなっている。そちらにももちろん、実際に行った内容の資料や実践例が

リンクされた二次元コードを付けている。資料をもとに、自校の取組と比較したりアレンジしたりしながら、よりよい取組を目指すことができる。

カリキュラム・マネジメントは、手立てである。教科の指導力向上や、生徒指導など、取り組むべき課題は多くあるが、それらを包含して達成するための手立てとしてカリキュラム・マネジメントを考える、ということも分かりやすいかもしれない。学校の教育目標を踏まえ、教科の指導力を高め、生徒の学力を向上させるために、また、学校が目指す生徒像を達成するための生徒指導の観点からも、カリキュラム・マネジメントは必要である。「教科等横断的な学習」という側面ばかりが際だって語られることが多いが、「学校というチーム力を高める」ことがカリキュラム・マネジメントであると考えている。

手引きで紹介する取組は、その前提のもと、カリキュラム・マネジメントとしてのイメージをもちやすいという意味での取り組みやすさを重要視して、「教科等横断的な学習をいかに仕組むか」という視点から進めた。このとき、生徒もチームの一員として取り組み、授業づくりを行ったことで、本校で学ぶことの誇りや、社会とつながる実感や自信をもたせることができ

たとえる。そういった成果からも、カリキュラム・マネジメントが一つの手段であるということを示すことができるかと思う。

この手引きを参考にカリキュラム・マネジメントを進めていただくことで、カリキュラム・マネジメントを行うことが当たり前になっていくと思う。学校は人員の入れ替わりも多いが、どの学校に行っても、どんなメンバーでも、カリキュラム・マネジメントを行う、行える。学校文化として定着させるための一助となることを目指している。

本校ではプロジェクト型学習を仕組むに当たって、地域の特性や地域の課題を生かしたものを多く設定した。それは子供の学ぶ意義につながるねらいもあるが、近隣の地域の学校で取り組みやすいものにしようという思いもあった。しかし、私たちの住む地域に特性や課題があるように、どの地域にも学びにつながる何かがあるはずである。本校から地域へ、全国にある「地域」へ。カリキュラム・マネジメントが広がっていく起点となることを目指し、手引きを作成した。

日々の取組
forチーム作り
forCMの芽
*交流授業研「相視相合」
*サークル活動
習うほど慣れよ
CM (教科等横断学習) の
日常化
日々の取組
forCMの深化
*教科等横断学習の
意識づけや慣れ
(ミニCMの例)
・中1「物語『少年の日の思い出』にBGMをつけよう」
(国語・音楽)
・中3「令和の〇〇体操を提案しよう」
(体育・社会)
次の学びに
生かす評価を
*評価
→カリキュラムマネジメント・
モデル その3
(次年度の、その1)
*他地域からの評価
*実態調査
*卒業生への追跡調査

カリキュラム・マネジメントの手引き

～資質・能力育成に向けたリアルな学習デザイン実現の
処方箋 vol.2～

令和3年度～4年度 文部科学省委託事業
「これからの時代に求められる資質・能力を育む
カリキュラム・マネジメントの在り方に関する
調査研究」

発行日 令和5年2月24日
発行者 福岡教育大学附属小倉中学校
〒802-0023
北九州市小倉北区下蓋野三丁目12番1号
TEL 093-541-8621 FAX 093-541-1250
HP <https://kokurajs.fukuoka-u.ac.jp>
MAIL kuracyu@fukuoka-u.ac.jp

ご指導いただいた先生方及び研究同人
印刷 株式会社ベイジ
〒808-0143
北九州市若松区青葉台西6丁目2-9
TEL 093-701-6637

本研究にあたっての
参考文献リスト

リンク先開く
福岡教育大学附属小倉中学校

学校の教育目標を
達成するための
チームを作ろう!

*前年度の評価をもとに計画
→カリキュラムマネジメント・
モデル その1

*ビジョン、課題意識
の共有
*生徒質問紙を活用した
実態調査

*中間評価 (10～11月)
→カリキュラムマネジメント・
モデル その2

*教科等横断単元構想の
アイデア交流

大きな実践
に向けて...

*プロジェクト型学習の始動
・2年生 ・3年生

*生徒主体の学び
私たちの学びなので
授業づくりにも
参加します。

私たちの学びなので
よりよい授業づくりを
目指して評価します。

資質・能力の育成に向けた リアルな学びを実現するカリキュラム・マネジメント

プロジェクト型学習 企業・行政との連携
生徒主体の学び 4 類型の提案

取組の目的

- ・学校の教育目標の実現に向けて。
- ・これからの社会を生きる子供に必要な学び。
- ・子供にとっての学ぶ意義や目的、切実感。

取組の概要

企業・行政との連携を取り入れた プロジェクト型学習

生徒が知識及び技能を使って課題に取り組み、実際に発揮された力をパフォーマンスから見取るパフォーマンス課題（プロジェクト型学習）を行う。このとき、企業・行政と連携することで、パフォーマンス課題を、現実生活の課題と類似したリアリティのある課題に設定することを可能にする。自分や友達、社会にとって意味があるプロジェクトであることが、学ぶ意

義や目的、切実感につながる。さらには、企業や行政に一方的に協力してもらう連携ではなく、共通の目的を達成するための連携というコレクティブ・インパクトの考え方を取り入れることで、学びが社会とつながる、社会に役立つ実感を得ることができる。

このプロジェクト型学習を教科等横断的な視点で取り組みやすくするために、本校では4類型を提案した。(図1)

原理	類型	教科等横断の方法
学習内容 ベース	①内容関連型	複数の教科等が関連する内容によって、結びつけられるもの。 ----- いずれかの教科等の目標達成のために、他の教科等の内容を関連付けたもの。
	②道徳科内容項目 関連型	道徳科の内容項目のいずれか（あるいは複数）を中心として設定したテーマに、各教科等を位置づけたもの。
資質・能力 ベース	③総合的な学習の 時間関連型	総合的な学習の時間の目標や内容に向かって、各教科等を位置づけたもの。 ※現代的な諸課題の問題発見・解決に関わって、総合的な学習の時間を核とする場合は③に含む。
	④統合的活用型	現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力の育成に向けて、言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等、学習の基盤作りに必要な力の育成を踏まえ、各教科等を位置づけたもの。

図1

生徒主体の学び

課題を解決するために必要な知識や学びを、子供自らが考え、その獲得を図る、生徒の主体的な学びを目指した。プロジェクトの企画や提案、必要に迫られた授業の依頼も行う。教師は年間指導計画や学習指導要領等に基づいて、「必要な学びの場」を提供する。また、生徒は自分たちの学びの在り方も評価する。「生徒自身がつくる授業」だという認識をもち、より深い学びを行うためにはどう学ぶべきかを考えたり見直したりする。またそれは、教師としてどのよ

うな手立てが必要か必要でないか、有効であったか生徒の思考を妨げなかったか、といった授業改善のための気づきを教師が得ることも可能にする。

効果的に教師のカリキュラム・マネジメント力を高めるために、計画・評価・改善を行っている。特に年間を通して行う評価、改善においては、大阪教育大学の田村知子教授のカリキュラムマネジメント・モデル（2011、2022）を参考にカリキュラムマネジメント・モデルを作成している。

成果と課題

プロジェクト型学習、企業・行政との連携、生徒主体の学びづくりを位置付けたカリキュラム・マネジメントを行うことは、今後、予測困難な社会に挑戦していく子供に必要な「新しい力」を育成する上で効果があることが分かった。生徒は目の前の「課題」に対して、「学ぶべき、解決すべきは自分である」という当事者意識をもって取り組むことが可能になった。また、教科等が分断されやすい中学校において、「教科等横断的な視点」をもって解決を目指すことがごく自然な流れとなる課題を設定することがで

きた。その、よりよい課題解決を目指した計画、評価、改善の試行錯誤の過程が、深い学びの実現につながったと考える。

課題としては、パフォーマンス課題が「本当に生徒にとっての真正性があったか」という点である。今後は、生徒が自ら課題を設定できるよう、小学校と連携し段階を踏んでいく過程の設定も考えている。総合的な学習の時間の効果的な運用についても研究を進めたいと考えているところである。

福岡教育大附属小倉中学校 HP





熊本大学

有識者からのコメント

A4裏表の簡潔な、しかし内容の充実した手引きです。熊本大学教育学部附属中学校は、長年、「**生徒たちと共に学校を動かす**」ことに取り組んできました。そのような「**学校の財産をアップデート**」するというコンセプトでカリキュラム・マネジメントに取り組まれました。学校の課題だけでなく「強み」「財産」に気付き、それを生かすことによって「ワクワク」や「充実感」のある実践をされました。この手引きが示す「**カリキュラム・マネジメントの1年**(C→A→P→D→C…のサイクル)は、「教職員の動き」と「生徒の動き」の相互作用から成り立っています。二次元コードからは生徒の様子(動画)にアクセスすることができます。(田村 知子)

手引きの概要

構成

1.【表紙】(本校のコンセプト)

表紙は、本校のコンセプトがしっかりと伝わるよう心掛けデザインしている。また、写真については、コンセプトの一つである「生徒とともに学校を動かそう」の象徴と言えるものを使用した。学習リーダー会の「響き合い学習会」(生徒による授業研究会)にて、課長(生徒)が、堂々と自分の見解を述べる一場面を使用している。

2.【見開き面】二つのコンセプトの具体

(職員の動き、生徒の動き)

二つのコンセプトの流れが分かるよう上段に職員の動きを、下段に生徒の動きを時系列順に掲載した。しかし、それぞれ別個の活動ではなく、互いに作用を及ぼし合いながら実践を行っている。

3.【中折面】今年度の成果

(職員の声と生徒の姿)と今後の方針

中折面は、1年間の成果と今後の方針を記載している。見開き面を受けて、上段に職員の声、下段に生徒の声を掲載している。学習リーダー会の会長(生徒)の言葉は、

「響き合い学習会」での一言である。授業の在り方に関する生徒の意見を聞くことで多くの示唆を与えてもらった。

4.【裏表紙】コラム ～ちょっと工夫すれば みんなでできるカリマネ～

裏表紙には、コラムとして、本校の実践の総括を掲載している。学校の課題を共有し、本校の強みや財産を改めて見直すことから始まった本校の実践が、他校の「やってみよう」につながれば幸いである。

活用のポイント

- ・手引きの活用を想定する対象者は、学校運営や様々な教育活動について、これから初めてカリマネの視点で改善したり、新しい取組を営んでみようとしていたりしている学校や教職員である。そのような学校や教職員が、カリマネをスタートしやすいように、カリマネを年間スケジュールで表現し、職員はいつの時期にどのようなことをするか、それが生徒の活動とどのようにリンクしていくのか把握できやすいように作成した。
- ・つまり、「カリキュラム・マネジメントを実施する」となったときに、何かをゼロから

始めようとする、負担も大きく、「何から始めればいいのか」と悩んでしまうこともあるのではないだろうか。

本校では、今の生徒の課題を洗い出すこと、本校のこれまでの特色ある教育を見直すことから始めた。「ゼロから始めないカリマネ」の一例として参考にしていきたい。

- ・コンセプトの一つである「生徒を巻き込んだ学校運営」の流れが一目で分かるよう、教職員と生徒の動きを時系列順に掲載した。
- ・4月という最も多忙な時期に、PDCAサイクルの「Plan」を実施するためには、前年度の「Check」と「Action」が重要になると考える。そこを意識できるように、パンフレットにはあえて2月からの流れを記載している。当該年度の課題と次年度の見通しは、年度末までに確実に済ませておくことを推奨したい。
- ・そのため、手引きの活用場面としては、まずは2月の校内研修からであろう。2月の校内研修で、学校としての課題と次年度の見通しをもつことで、カリマネの視点から次年度の教育活動がスムーズに展開できるようになることが予想される。また、手引きは、表と裏で収まる紙1枚のパンフレット形式を採用している。その意図は、手引きを持ち運んだり、いつでも取り出して見たりしやすいような形にすることで、2月以降も、今は何の時期なのか、次の活動を見据えて今の時期は何をすべきなのかをいつでも把握しやすいようにするためである。つまり、手引きの活用場面は、2月だけでなく、必要に応じて定期的に訪れるであろう。

- ・今回のパンフレットでは、研究授業や探究活動の詳細までは記載できていない。二次元コードから、令和4年度の本校の紀要や探究活動の一例である生徒による授業研究会「響き合い学習会」をご参照いただきたい。

手引きを活用する際の工夫点・参考点

新しいものをゼロから生み出すのではなく、現状を見つめ直し、現在の活動に新しい価値付けを行うことが熊大型カリマネの核である。そこで、「熊大附中カリマネの1年」を参考に、自分の学校の現状を分析することから始めてみてはどうだろうか。大切なのは、一つ一つの活動を考え、新しいものを生み出そうとするのではなく、「1年の教育活動全体の流れの中で」一つ一つの活動の意味を再確認することである。例えば、「生徒会活動の1年の流れ」を「熊大附中の1年」と比較して見つめ直すことで、自校の独自性や改善が必要な箇所を「1年の流れの中で」考えることができるだろう。

また、手引きを生徒と共有しながら、「自校ならばどんなことができるだろうか？」と共に考えていくことも有益であろう。「生徒と共に学校を動かす」をコンセプトに掲げており、教師側だけでカリキュラムを考えていくのではなく、生徒たち自身にもカリキュラムづくりに参画してもらうことは大変価値のあることである。また、生徒はカリキュラムづくりに関わる中で、自分の学校についての「課題発見」から「解決」までの探究のプロセスを経験することができるであろう。生徒とともに学校を動かす第一歩として、自校の課題を生徒とともに分析することから始めてみてはいかがだろうか。

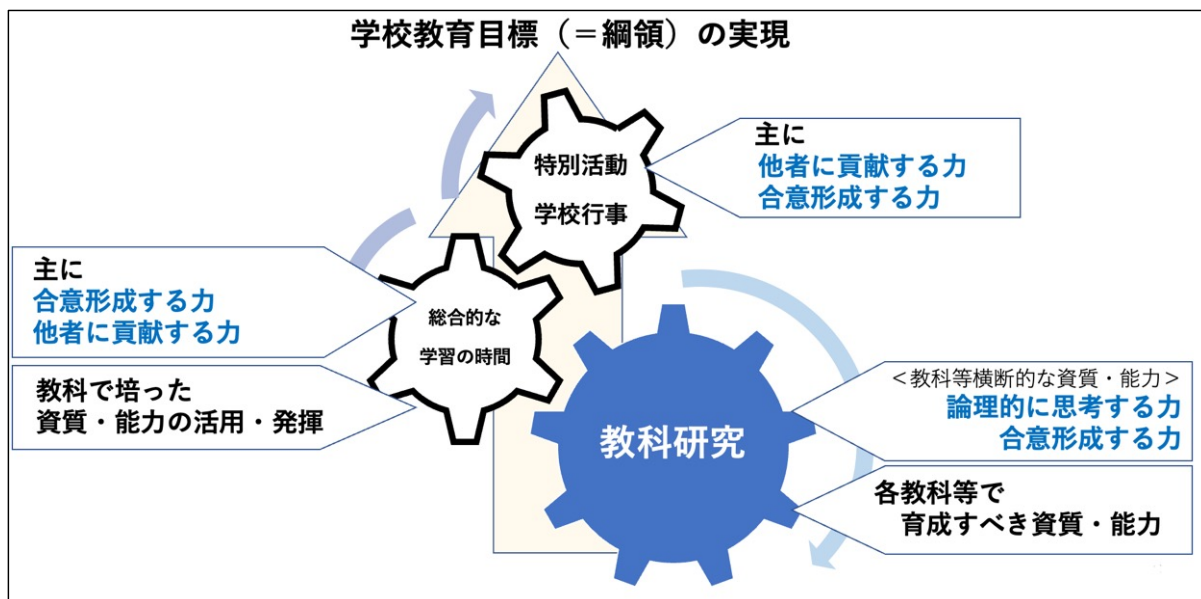
二つのコンセプトを基に進める 熊大附中型カリキュラム・マネジメント

教科等横断的な視点 校内研修 授業研究 生徒が参画する学校運営
 生徒による授業研究会 ゼロから始めないカリマネ アップデート
 対話型論証 論理的思考力 合意形成力 他者に貢献する力

取組の目的

「過去の研究の財産をアップデート」「生徒を巻き込んだ学校運営」をコンセプトとして、教育課程と授業改善を手段に、本校生徒の課題である「論理的思考力」「合意形成力」「他者に貢献する力」の三つの資質・能力を教科等横断的な視点として重点的に育成を図ることで、「綱領」（＝学校の教育目標）の実現を目指す。

取組の概要



(1) 論理的思考力・合意形成力を

育成するために ～手段の共有～

本校生徒の課題である、論理的思考力・合意形成力を育成するために、過去の研究を見直すとともに、京都大学の松下佳代教授が提唱する「対話型論証」に着目し、次のステップ1～3を課題解決のための手段として共有した。

ステップ1で育成したい資質・能力は、論理的に思考し、表現する力である。これは、本校

の過去の研究を踏襲した。

ステップ2で育成したい資質・能力は、自分の考えを吟味する力、つまり、批判的思考力である。他者との対話の中で、改めて説明した

ステップ1 筋道を立てて分かりやすく説明しよう

ステップ2 対話を通して自分の考えを磨こう

ステップ3 誰もが納得できる結論を出そう

り、改めて説明する準備をしたりすることを通して、自分の論理に誤りや偏りがいないか振り返らせることである。

ステップ3で育成したい資質・能力は合意形成する力である。ただ結論を出せばよいのではない。誰もが納得する結論を出すためには、異なる考え方に耳を傾け、相手の考えを考慮しようとする、そして目的や対話の流れに沿った結論になっていることが大切である。

これらの三つのステップを職員が意識しながら、教科の本質に迫る授業を目指した実践を行うことで、「論理的思考力・合意形成力」が育まれていくと考えた。

(2) 他者に貢献する力を育成するために

～総合的な学習の時間のアップデート～

総合的な学習の時間「未来創造社」は、過去の研究内容として設立されたもので、18の組織で構成されおり、『自分たちの手で「ここで学びたい!」と思えるような学校へと改革していく模擬会社組織をイメージしている。

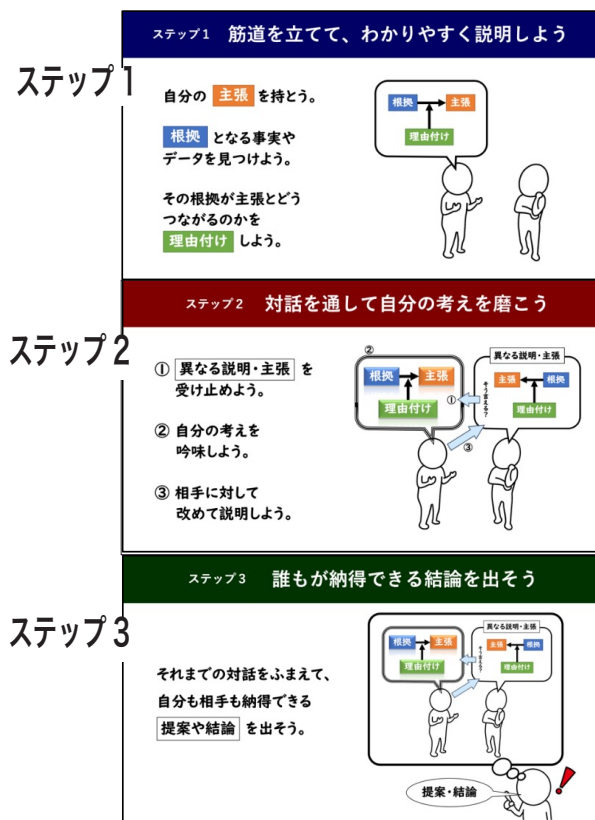
成果と課題

<成果>

- これまでの3年間で行ってきた教科の本質に迫る授業を通して各教科等における資質・能力を育成するという縦系の部分と、教科等横断的な資質・能力の育成という横系の部分のイメージを全職員で共通理解することができた。また、総合的な学習の時間や行事等の特別活動の中でどのように活用し、実社会へとつなげていくのかというつながりを探りながら研究を進めることができた。
- 「論理的思考力」「合意形成力」「他者に貢献する力」の三つの教科等横断的な資質・能力を共通して育成するという土台ができ、どのように育成したらよいかという視点で教科等を越えて研究に取り組むことができた。

他者に貢献する力を育むために、過去の研究をもとに次の2点をアップデートした。

- ア 各組織の活動が探究的な活動となるために、「探究テーマ」を設定
- イ 各組織の常時活動を、「探究テーマ」に迫るための活動へとシフト



○総合的な学習の時間を、他者に貢献する力の育成をねらいとした探究的な活動へとアップデートしたことで、自己の成長を実感する生徒の姿が見られた。

<課題>

- 教科等横断的な資質・能力である「他者に貢献する力」が、学校への貢献という視点に留まっており、地域や社会に対する貢献という視点が不足しているように感じている。未来創造社における活動では、学校への貢献という視点がメインになってしまいがちであるため、他の総合的な学習の時間や行事、学校外での体験的な活動などが必要であると考えられる。

